

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

O B A R A 株式会社

(359180)

第46期中（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

O B A R A 株式会社

目 次

	頁
第46期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月18日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 春 名 邦 芳

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

【電話番号】 0467(70)9388(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (千円)	10,078,417	11,812,483	12,904,156	20,723,520	23,716,785
経常利益 (千円)	500,416	612,495	1,171,007	670,938	1,088,327
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	91,328	249,822	676,687	91,888	426,706
純資産額 (千円)	11,178,828	10,789,128	12,239,766	10,681,618	10,732,050
総資産額 (千円)	22,983,270	22,596,384	25,433,934	23,619,372	23,027,065
1株当たり純資産額 (円)	1,966.89	1,898.32	1,979.44	1,879.40	1,888.28
1株当たり中間(当期)純 利益又は当期純損失() (円)	16.06	43.95	117.48	16.16	75.07
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	47.7	48.1	45.2	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,372	727,099	642,846	362,687	919,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,174	410,947	367,379	155,648	1,102,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,770	661,760	639,220	791,235	471,922
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,908,736	2,183,542	2,669,174	2,531,795	1,793,223
従業員数 (名)	1,061	1,124	1,257	1,069	1,154

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (千円)	4,514,983	4,028,817	4,611,090	8,889,114	8,169,299
経常利益 (千円)	458,383	196,538	351,676	750,273	262,001
中間(当期)純利益 (千円)	206,474	17,128	225,964	342,173	70,650
資本金 (千円)	1,450,449	1,450,449	1,925,949	1,450,449	1,450,449
発行済株式総数 (株)	5,683,520	5,683,520	6,183,520	5,683,520	5,683,520
純資産額 (千円)	9,885,480	9,966,854	11,292,619	9,998,947	10,038,988
総資産額 (千円)	13,450,186	14,211,514	18,774,151	13,295,799	16,954,502
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	73.5	70.1	60.1	75.2	59.2
従業員数 (名)	327	317	311	320	312

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	958
レーザー溶接機器関連事業	12
平面研磨装置関連事業	287
合計	1,257

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末と比べて当中間連結会計期間末の抵抗溶接機器関連事業の従業員数が96名増加しております。その主な理由は、中国の海外子会社の新規要員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	311
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国及びアジア地域を中心として経済指標の改善がみられ、景気回復の兆しを強めながら推移いたしました。一方、わが国経済は株式市場の活況や景気指数の改善傾向がみられ、民間設備投資も持ち直しの動きが感じられるなど、全般的に景気は回復基調のうちに推移いたしました。

自動車業界（抵抗溶接機器関連事業）においては、納入価格の引き下げなど、厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で世界的に設備投資は堅調に推移しました。また、半導体業界（平面研磨装置関連事業）においては、IT産業全体の活発化により、設備投資需要に回復がみられました。

このような経営環境の中であって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めてまいりました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化をさらに推し進め、新たにチェコに拠点を開設し、中東欧市場での販路拡大に向けたサービス体制の充実に注力しました。また一方で、新製品開発の資金調達を目的として、エクイティファイナンスを実施いたしました。今回の投資対象となる製品は、ウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であり、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。（製品名：ストリームエッジ）

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、129億4百万円と前年同期と比べ10億91百万円(9.2%)の増収となり、経常利益は11億71百万円と前年同期と比べ5億58百万円(91.2%)の増益、中間純利益は6億76百万円と前年同期と比べ4億26百万円(170.9%)の増益となりました。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。また、次世代を睨んだ製品の開発に注力するとともに、グローバルな見地から将来の発展につながる事業の芽を迅速に推進してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場においてはほぼ横ばいで推移しましたが、海外案件については自動車業界の設備投資の堅調さと販路拡大の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は74億9百万円と前年同期と比べ8億21百万円(12.5%)の増収となり、部門営業利益は7億85百万円と前年同期と比べ2億98百万円(61.2%)の増益となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、積極的な営業活動や製品ラインナップの拡充に努めましたが、当事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものでありました。当中間連結会計期間における部門売上高は66百万円と前年同期と比べ29百万円(81.8%)の増収となり、部門営業利益は16百万円(前年同期部門営業利益51百万円)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、半導体業界の需要回復を始めとするIT産業の活発化により、研磨装置事業関連全般において受注増加となっていることや、原価低減効果が浸透したことなどにより、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は54億42百万円と前年同期と比べ2億27百万円(4.4%)の増収となり、部門営業利益は4億22百万円と前年同期と比べ2億60百万円(159.8%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、94億56百万円と前年同期と比べ10億79百万円(12.9%)の増収となり、営業利益は4億8百万円と前年同期と比べ4億86百万円の増益となりました。

北米

売上高は、13億85百万円と前年同期と比べ1億90百万円(12.1%)の減収となり、営業利益は69百万円と前年同期と比べ50百万円(41.9%)の減益となりました。

アジア

売上高は、30億87百万円と前年同期と比べ4億11百万円(15.4%)の増収となり、営業利益は7億85百万円と前年同期と比べ1億95百万円(33.2%)の増益となりました。

欧州

売上高は、2億38百万円と前年同期と比べ10百万円(4.6%)の増収となり、営業利益は 55百万円(前年同期営業利益 43百万円)となりました。

豪州

売上高は、2億44百万円、営業利益は31百万円となりました。

(豪州地域については、拠点がなかったため、前期比較はおこなっておりません。)

海外売上高

抵抗溶接機器関連事業ではアジアの売上高は前年同期と比べ10億49百万円と大幅な増収となりましたが、北米の売上高が前年同期と比べ1億93百万円減収したことや、平面研磨装置関連事業のアジアの売上高が前年同期と比べ12億45百万円減収したことにより、海外売上高は57億2百万円と前年同期と比べ4億23百万円(6.9%)の減収となりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高に占める海外売上高の割合は、前中間連結会計期間の51.9%から44.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円(48.8%)増加し、当中間連結会計期間末には26億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億42百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて84百万円減少しました。これは税金等調整前中間純利益を11億49百万円計上したことや、仕入債務が7億38百万円、たな卸資産が7億5百万円、売上債権が6億91百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億67百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて43百万円減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が6億1百万円、定期預金の払戻による収入が6億91百万円、投資有価証券の売却による収入が2億29百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億39百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて13億円増加しました。短期借入金の純減少額7億93百万円、長期借入金を1億62百万円返済した一方で、株式の発行により9億50百万円、長期借入れにより5億円、社債の発行により3億円等の資金調達をおこなったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	6,196,967	+ 53.0
レーザー溶接機器関連事業	66,324	+ 112.5
平面研磨装置関連事業	2,981,189	+ 89.0
合計	9,244,481	+ 63.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	8,017,228	+ 27.0	3,082,743	+ 56.2
レーザー溶接機器関連事業	91,276	+ 130.6	72,200	+ 1,762.3
平面研磨装置関連事業	6,513,133	+ 56.7	3,782,963	+ 95.7
合計	14,621,637	+ 39.2	6,937,906	+ 77.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	7,405,403	+ 12.4
レーザー溶接機器関連事業	66,144	+ 82.3
平面研磨装置関連事業	5,432,608	+ 4.7
合計	12,904,156	+ 9.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合い言葉に、「高品質で高生産性なる溶接機器とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行っております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

(1) 抵抗溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連商品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
空冷交流タイマー	冷却水を不要としたタイマー。冷却設備が不要となることにより設備投資額を大幅に削減でき、同時に冷却ホースの配管も不要となり設置工数も削減できる製品。
省スペースインバータータイマー	従来品に比べ容積を60%減少させた省スペース型インバータータイマー。又従来品に比べ機能をアップさせ、使い易さを追求した製品。客先の多種多様なニーズにも対応可能な発展型。
厚皮研磨装置	多打点使用した電極を短時間(1秒)で確実に切削する製品。従来品の良さ(カッターの長寿命・切削面の出来栄え)を確保しつつ性能を向上させた製品。
高速チップ交換機	人が溶接ラインの中に入らず、電極を自動で交換できる装置。従来品に比較し短時間(10秒以内)で交換可能な省力化に貢献する製品。
加圧力計	加圧力測定器で今までに無い機能(安定した加圧力表示・ピーク加圧力保持等)を有した新製品。

(2) 平面研磨装置関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費等に係る会計基準で定義される研究開発費の支出はありません。

しかしながら、従来、主として半導体製造業界のウェーハ製造用装置工程向けに販売していた研磨装置を、ウェーハプロセス用処理装置工程向けに販売するための製品改良(製品名 ストリームエッジ)を実施し、当中間連結会計期間に2台のテスト機を納入いたしました。(会計上の科目は有形固定資産となっております)

ウェーハプロセス用処理装置工程の市場はウェーハ製造用装置工程の市場に比べ約30倍の規模があると推定されており、より市場規模の大きいウェーハプロセス用処理装置工程向けにも対応出来る製品改良を今後も推進してまいります。

(3) レーザー溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3百万であり、ユーザーに対して、「生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに商品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
ハイスピードパルスレーザー装置シリーズ	低出力から高出力までの全領域で安定した高スピード(従来の25倍)のパルス出力を可能とした画期的装置。 高スピード化により溶接時間も大幅に短縮し、お客様が要求する生産性、コスト低減に大きく寄与できる新商品シリーズ。
ガルバノスキャナー装置	レーザービームをミラーを使用して移動させることにより、被溶接物を動かすことなく高速で溶接が可能な出射装置。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,821,600
計	20,821,600

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、20,821,600株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,183,520	9,275,280	日本証券業協会	
計	6,183,520	9,275,280		

(注) 平成16年2月16日開催の取締役会決議により、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、平成16年5月20日付で株式1株を株式1.5株に分割いたしました。これにより株式数は3,091,760株増加し、「提出日現在発行数」は9,275,280株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月4日	500,000	6,183,520	475,500	1,925,949	475,000	2,370,998

(注) 有償 一般募集(発行価格 1,901円 資本組入額 951円)

(4) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区	970	15.69
小原 博	東京都大田区	936	15.14
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2-37	413	6.69
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	274	4.43
小原康嗣	東京都大田区	181	2.93
清水真弥	東京都目黒区	90	1.47
小原範子	東京都大田区	90	1.46
ビー エヌ ビー パリバ セ キュリテーズ サービス ル クセンブルグ ジャスデック セキュリテーズ (常任代理人スタンダードチャ ータード銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー21階)	82	1.33
春名邦芳	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	65	1.05
吉田史子	東京都大田区	64	1.05
計		3,168	51.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 11,400		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,170,100	61,701	同上
単元未満株式	普通株式 2,020		同上
発行済株式総数	6,183,520		
総株主の議決権		61,701	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式80株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区	11,400		11,400	0.18
計		11,400		11,400	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,620	2,540	2,410	2,510	2,300	2,100
最低(円)	1,800	2,300	1,800	2,060	2,040	1,950

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動について、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,902,806		3,257,947		2,840,235	
2 受取手形及び売掛金	2	6,059,767		7,156,386		6,553,676	
3 有価証券		135,312		182,961		80,434	
4 たな卸資産	2	3,188,798		4,011,767		3,309,720	
5 その他		648,287		847,443		659,889	
貸倒引当金		84,556		147,643		133,255	
流動資産合計		12,850,416	56.9	15,308,862	60.2	13,310,701	57.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,384,992		2,671,762		2,741,486	
2 機械装置及び 運搬具	2	1,548,207		1,404,788		1,394,876	
3 土地	2	3,133,256		3,175,618		3,124,789	
4 その他		440,296		420,495		227,807	
有形固定資産合計		7,506,752	33.2	7,672,665	30.2	7,488,959	32.5
(2) 無形固定資産		418,515	1.8	239,987	0.9	249,968	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		813,575		1,187,327		1,062,781	
2 その他	2	1,145,841		1,265,891		1,156,988	
貸倒引当金		138,717		240,800		242,334	
投資その他の資産 合計		1,820,699	8.1	2,212,418	8.7	1,977,435	8.6
固定資産合計		9,745,968	43.1	10,125,072	39.8	9,716,364	42.2
資産合計		22,596,384	100.0	25,433,934	100.0	23,027,065	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,324,213		4,202,640		3,503,227		
2	2	2,832,938		2,253,223		3,057,921		
3	2	350,302		384,863		414,815		
4		160,000		660,000		660,000		
5		142,871		383,468		192,473		
6		321,534		346,488		358,436		
7		822,225		1,013,694		846,622		
流動負債合計		7,954,085	35.2	9,244,378	36.4	9,033,498		39.2
固定負債								
1	2	1,640,000		1,280,000		1,060,000		
2	2	552,430		904,931		593,979		
3		204,499		162,379		157,172		
4		1,032,789		984,542		961,087		
5		198,328		281,000		213,508		
固定負債合計		3,628,047	16.1	3,612,854	14.2	2,985,748		13.0
負債合計		11,582,132	51.3	12,857,232	50.6	12,019,246		52.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		225,123	1.0	336,934	1.3	275,768		1.2
(資本の部)								
資本金		1,450,449	6.4	1,925,949	7.6	1,450,449		6.3
資本剰余金		1,895,998	8.4	2,370,998	9.3	1,895,998		8.2
利益剰余金		7,821,148	34.6	8,557,677	33.6	7,941,198		34.5
その他有価証券 評価差額金		38,760	0.2	186,928	0.7	65,242		0.3
為替換算調整勘定		339,692	1.5	801,657	3.1	620,822		2.7
自己株式		15	0.0	129	0.0	15		0.0
資本合計		10,789,128	47.7	12,239,766	48.1	10,732,050		46.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,596,384	100.0	25,433,934	100.0	23,027,065		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,812,483	100.0		12,904,156	100.0		23,716,785	100.0
売上原価			8,805,262	74.5		9,210,469	71.4		17,551,542	74.0
売上総利益			3,007,220	25.5		3,693,687	28.6		6,165,243	26.0
販売費及び一般管理費	1		2,409,129	20.4		2,502,136	19.4		5,138,400	21.7
営業利益			598,090	5.1		1,191,550	9.2		1,026,843	4.3
営業外収益										
1 受取利息		18,398			17,020		45,485			
2 受取配当金		1,748			2,169		5,605			
3 受取地代家賃		52,425			13,926		100,821			
4 有価証券売却益					20,190					
5 その他		17,420	89,991	0.7	43,330	96,637	0.8	74,762	226,675	1.0
営業外費用										
1 支払利息		35,524			29,110		62,661			
2 貸与資産償却費		7,409					12,844			
3 為替差損		3,848			20,351		52,344			
4 新株発行費償却					15,852					
5 社債発行費償却		20,200			10,050		20,200			
6 その他		8,603	75,586	0.6	41,816	117,180	0.9	17,140	165,190	0.7
経常利益			612,495	5.2		1,171,007	9.1		1,088,327	4.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,363			1,524		851			
2 役員退職慰労引当金戻入益			1,363	0.0		1,524	0.0	100,858	101,709	0.4
特別損失										
1 固定資産処分損	3	8,100			13,054		84,898			
2 投資有価証券評価損		105,362					2,027			
3 会員権評価損					200		8,056			
4 固定資産評価損	4		113,462	1.0	10,000	23,254	0.2		94,982	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			500,396	4.2		1,149,277	8.9		1,095,055	4.6
法人税、住民税 及び事業税		197,057			460,270		459,448			
法人税等調整額		32,886	229,943	1.9	81,338	378,932	3.0	138,806	598,254	2.5
少数株主利益			20,631	0.2		93,657	0.7		70,093	0.3
中間(当期)純利益			249,822	2.1		676,687	5.2		426,706	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,895,998	1,895,998			1,895,998
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行				475,000	475,000		
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,895,998	2,370,998			1,895,998
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,630,190	7,941,198			7,630,190
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		249,822	249,822	676,687	676,687	426,706	426,706
利益剰余金減少高							
1 配当金		56,835		56,835		113,670	
2 従業員配当		2,028	58,863	3,373	60,208	2,028	115,698
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,821,148	8,557,677			7,941,198

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	500,396	1,149,277	1,095,055
2		減価償却費及び償却費	335,482	353,442	685,495
3		連結調整勘定償却額	600	10,399	5,258
4		貸倒引当金の増加額	9,096	17,840	167,413
5		賞与引当金の増減額	31,455	9,085	10,656
6		退職給付引当金の減少額	34,287	37,095	79,881
7		役員退職慰労引当金の 増減額	31,272	23,454	40,429
8		受取利息及び受取配当金	20,146	19,189	51,091
9		支払利息	35,524	29,110	62,661
10		為替差損益	8,238	1,382	6,346
11		有形固定資産評価損		10,000	
12		有形固定資産売却、処分損	6,736	11,530	84,047
13		有価証券評価損	105,362		2,027
14		有価証券売却益	397	20,190	11,954
15		会員権評価損		200	8,056
16		売上債権の増加額	49,307	691,106	630,430
17		たな卸資産の増減額	539,739	705,688	389,533
18		仕入債務の増減額	492,613	738,139	221,251
19		その他	15,716	32,738	198,270
		小計	943,482	871,596	1,283,240
20		利息及び配当金の受取額	21,902	20,185	76,268
21		利息の支払額	37,664	29,110	92,052
22		法人税等の支払額	200,620	219,824	348,105
営業活動による キャッシュ・フロー					
			727,099	642,846	919,352
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の取得による支出	372,805	369,380	1,382,569
2		定期預金の払戻による収入	465,918	691,451	1,146,728
3		有形固定資産の取得 による支出	455,473	601,520	901,051
4		有形固定資産の売却 による収入	4,263	14,112	89,742
5		投資有価証券の取得 による支出	26,891	168,254	72,843
6		投資有価証券の売却 による収入	6,954	229,854	61,293
7		営業譲受に伴う支出		81,060	
8		貸付けによる支出	6,038	2,855	
9		貸付金の回収による収入	15,497	10,241	28,534
10		その他	42,373	89,968	72,688
投資活動による キャッシュ・フロー					
			410,947	367,379	1,102,854

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		1,371,983	793,955	1,134,969
2 長期借入れによる収入			500,000	303,398
3 長期借入金の返済による 支出		230,961	162,404	432,726
4 株式の発行による収入			950,500	
5 社債の発行による収入		1,000,000	300,000	1,000,000
6 社債の償還による支出			80,000	80,000
7 自己株式の取得による支出			114	
8 配当金の支払額		56,897	56,679	113,198
9 少数株主への配当金の 支払額		1,917	18,124	14,427
財務活動による キャッシュ・フロー		661,760	639,220	471,922
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,643	38,737	83,146
現金及び現金同等物の増減額		348,252	875,951	738,571
現金及び現金同等物の 期首残高		2,531,795	1,793,223	2,531,795
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,183,542	2,669,174	1,793,223

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 17社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 小原レーザ(株) スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>平成14年10月10日付けで OBARA CORPORATION USAのメキシコ支店を現地法人化 (OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.) し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 18社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>平成16年1月30日付けで子会社の洋光産業(株)が(有)富士物産を買収したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 17社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 スピードファム(株) 佐久精機(株) SPEEDFAM INC.</p> <p>平成14年10月10日付けで OBARA CORPORATION USAのメキシコ支店を現地法人化 (OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.) し、また平成15年8月25日付けで OBARA AUSTRALIA PTY.LTD. を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。小原レーザ株式会社は平成15年6月23日をもって清算終了したため、当連結会計年度末で連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、原材料の一部については、低価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 (ニ)役員退職慰労引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (ニ)役員退職慰労引当金 親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のヘッジ対象とヘッジ手段に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、有効性の判定を行っております。なお、振当処理の要件を満たすもの及び特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業外費用にて表示しておりました「貸与資産償却費」(当中間連結会計期間1,047千円)は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当中間連結会計期間より、資本の部の表示と中間連結剰余金計算書に関して、改正後の中間連結財務諸表規則を適用して記載しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,309,146千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,577,726千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,469,231千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
売掛金 10,715千円	建物及び構築物 392,678千円	売掛金 16,410千円
たな卸資産 20,124千円	機械装置及び運搬具 68,100千円	たな卸資産 22,871千円
建物及び構築物 407,186千円	土地 1,291,578千円	建物及び構築物 417,835千円
機械装置及び運搬具 53,701千円	投資その他の資産その他 114,098千円	機械装置及び運搬具 57,674千円
土地 1,245,763千円	計 1,866,455千円	土地 1,293,748千円
投資その他の資産その他 48,385千円		投資その他の資産その他 47,411千円
計 1,785,876千円		計 1,855,951千円
担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務
短期借入金 13,262千円	短期借入金 1,143,803千円	短期借入金 460,005千円
1年以内 返済予定 226,760千円	社債 300,000千円	1年以内 返済予定 226,760千円
長期借入金 300,000千円	割引手形 215,224千円	長期借入金 300,000千円
社債 504,500千円	計 1,659,027千円	社債 386,340千円
長期借入金 180,762千円		長期借入金 386,340千円
割引手形 180,762千円		割引手形 200,493千円
計 1,225,285千円		計 1,573,599千円
3 受取手形割引高 182,517千円	3 受取手形割引高 215,244千円	3 受取手形割引高 200,493千円
4 裏書手形譲渡高 65,871千円	4 裏書手形譲渡高 173,978千円	4 裏書手形譲渡高 28,203千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 715,143千円 賞与引当金 105,781千円 繰入額 減価償却費 154,128千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,498千円 貸倒引当金繰入額 6,665千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,346千円 その他 17千円 計 1,363千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,609千円 その他 490千円 計 8,100千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 899,918千円 賞与引当金 137,135千円 繰入額 減価償却費 171,310千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,454千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,524千円 計 1,524千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,858千円 機械装置及び運搬具 5,237千円 その他 5,958千円 計 13,054千円</p> <p>4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 10,000千円 計 10,000千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 1,545,234千円 賞与引当金 153,150千円 繰入額 減価償却費 300,919千円 役員退職慰労引当金繰入額 62,460千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 851千円 計 851千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,277千円 機械装置及び運搬具 78,428千円 その他 4,191千円 計 84,898千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,902,806千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 134,626千円 計 3,037,433千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 853,890千円 現金及び現金同等物 2,183,542千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,257,947千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 182,961千円 計 3,440,908千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 771,734千円 現金及び現金同等物 2,669,174千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,840,235千円 取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券) 80,434千円 計 2,920,670千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,127,447千円 現金及び現金同等物 1,793,223千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>206,839</td> <td>148,151</td> <td>58,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,838</td> <td>16,250</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,677</td> <td>164,401</td> <td>63,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>32,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,549千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	206,839	148,151	58,688	無形固定資産	20,838	16,250	4,588	合計	227,677	164,401	63,276	1年内	24,184千円	1年超	39,092千円	計	63,276千円	支払リース料	20,770千円	減価償却費相当額	20,770千円	未経過リース料		1年内	32,549千円	1年超	-千円	計	32,549千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>100,458</td> <td>53,965</td> <td>46,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,764</td> <td>7,117</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,222</td> <td>61,082</td> <td>47,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	100,458	53,965	46,492	無形固定資産	7,764	7,117	647	合計	108,222	61,082	47,139	1年内	17,633千円	1年超	29,506千円	計	47,139千円	支払リース料	11,149千円	減価償却費相当額	11,149千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>197,047</td> <td>140,815</td> <td>56,232</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,838</td> <td>18,333</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,885</td> <td>159,149</td> <td>58,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,736千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	197,047	140,815	56,232	無形固定資産	20,838	18,333	2,504	合計	217,885	159,149	58,736	1年内	20,981千円	1年超	37,755千円	計	58,736千円	支払リース料	36,284千円	減価償却費相当額	36,284千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産 その他	206,839	148,151	58,688																																																																																					
無形固定資産	20,838	16,250	4,588																																																																																					
合計	227,677	164,401	63,276																																																																																					
1年内	24,184千円																																																																																							
1年超	39,092千円																																																																																							
計	63,276千円																																																																																							
支払リース料	20,770千円																																																																																							
減価償却費相当額	20,770千円																																																																																							
未経過リース料																																																																																								
1年内	32,549千円																																																																																							
1年超	-千円																																																																																							
計	32,549千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産 その他	100,458	53,965	46,492																																																																																					
無形固定資産	7,764	7,117	647																																																																																					
合計	108,222	61,082	47,139																																																																																					
1年内	17,633千円																																																																																							
1年超	29,506千円																																																																																							
計	47,139千円																																																																																							
支払リース料	11,149千円																																																																																							
減価償却費相当額	11,149千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産 その他	197,047	140,815	56,232																																																																																					
無形固定資産	20,838	18,333	2,504																																																																																					
合計	217,885	159,149	58,736																																																																																					
1年内	20,981千円																																																																																							
1年超	37,755千円																																																																																							
計	58,736千円																																																																																							
支払リース料	36,284千円																																																																																							
減価償却費相当額	36,284千円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	424,332	470,763	46,431
債券	686	686	-
その他	267,950	216,650	51,299
合計	692,968	688,100	4,868

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193千円
MMF	134,626千円

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	314,013	638,956	324,942
債券	1,153	1,153	-
その他	428,982	419,655	9,326
合計	744,149	1,059,765	315,615

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193千円
MMF	182,961千円

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計期間 (平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	339,286	543,157	203,870
債券	762	762	
その他	446,124	391,300	54,824
合計	786,173	935,220	149,046

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193千円
MMF	80,434千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払ポンド	21,030	10,515	2,536	2,536
合計		21,030	10,515	2,536	2,536

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払ポンド	10,515		1,286	1,286
合計		10,515		1,286	1,286

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前連結会計期間 (平成15年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払ポンド	15,772	5,257	1,366	1,366
合計		15,772	5,257	1,366	1,366

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,586,024	36,275	5,190,183	11,812,483		11,812,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,120	210	24,343	26,673	(26,673)	
計	6,588,145	36,485	5,214,526	11,839,157	(26,673)	11,812,483
営業費用	6,101,192	88,153	5,051,721	11,241,066	(26,673)	11,214,392
営業利益 又は営業損失()	486,953	51,668	162,805	598,090		598,090

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,405,403	66,144	5,432,608	12,904,156		12,904,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,828	180	9,684	13,692	(13,692)	
計	7,409,232	66,324	5,442,292	12,917,849	(13,692)	12,904,156
営業費用	6,624,091	82,877	5,019,330	11,726,299	(13,692)	11,712,606
営業利益 又は営業損失()	785,140	16,553	422,962	1,191,550		1,191,550

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,349,661	129,692	10,237,432	23,716,785		23,716,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,007	210	44,728	47,945	(47,945)	
計	13,352,668	129,902	10,282,160	23,764,731	(47,945)	23,716,785
営業費用	12,441,218	167,491	10,129,178	22,737,888	(47,945)	22,689,942
営業利益 又は営業損失()	911,450	37,589	152,982	1,026,843		1,026,843

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリシャー等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,473,648	1,569,570		2,548,434	220,830	11,812,483		11,812,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	903,339	6,845		128,050	7,590	1,045,825	(1,045,825)	
計	8,376,988	1,576,415		2,676,484	228,420	12,858,308	(1,045,825)	11,812,483
営業費用	8,454,431	1,456,555		2,086,828	271,727	12,269,543	(1,055,150)	11,214,392
営業利益 又は営業損失()	77,443	119,860		589,656	43,307	588,764	9,325	598,090

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,194,066	1,379,234	244,857	2,851,500	234,497	12,904,156		12,904,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,262,479	6,449		236,456	4,441	1,509,826	(1,509,826)	
計	9,456,545	1,385,684	244,857	3,087,956	238,938	14,413,983	(1,509,826)	12,904,156
営業費用	9,047,950	1,316,017	213,072	2,302,321	294,715	13,174,076	(1,461,470)	11,712,606
営業利益 又は営業損失()	408,595	69,666	31,784	785,635	55,776	1,239,906	(48,356)	1,191,550

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,918,243	3,031,612		5,374,331	392,597	23,716,785		23,716,785
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,991,354	17,399		229,110	10,708	2,248,573	(2,248,573)	
計	16,909,598	3,049,012		5,603,442	403,305	25,965,358	(2,248,573)	23,716,785
営業費用	17,240,764	2,684,516		4,415,908	524,707	24,865,897	(2,175,954)	22,689,942
営業利益 又は営業損失()	331,166	364,496		1,187,533	121,401	1,099,461	(72,618)	1,026,843

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 - (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 - (3) 欧州 イギリス、フランス
 - (4) 豪州 オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,592,612	4,154,527	378,842	6,125,982
連結売上高(千円)				11,812,483
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	35.2	3.2	51.9

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,364,060	3,957,236	381,649	5,702,946
連結売上高(千円)				12,904,156
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	30.7	3.0	44.2

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,044,889	8,170,045	865,149	12,080,084
連結売上高(千円)				23,716,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	34.4	3.6	50.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、中南米、豪州

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>1株当たり純資産額 1,898円32銭</p> <p>1株当たり中間純利益 43円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 249,822千円 普通株式に係る</p> <p>中間純利益 249,822千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 5,683,500株</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる算定額への影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,979円44銭</p> <p>1株当たり中間純利益 117円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 676,687千円 普通株式に係る</p> <p>中間純利益 676,687千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ありません</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 5,759,945株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,888円28銭</p> <p>1株当たり当期純利益 75円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 426,706千円 普通株式に係る</p> <p>当期純利益 426,706千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ありません</p> <p>普通株式の期中 平均株式数 5,683,500株</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる算定額への影響はありません。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1.平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 3,091,760株
3. 配当起算日 平成16年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 1,265円55銭	1株当たり純資産額 1,319円63銭	1株当たり純資産額 1,258円85銭
1株当たり中間純利益 29円30銭	1株当たり中間純利益 78円32銭	1株当たり当期純利益 50円05銭

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		690,589		249,032		357,794	
2 受取手形		634,333		435,371		417,586	
3 売掛金		1,674,692		2,373,456		2,119,662	
4 たな卸資産		1,079,420		1,166,178		1,041,837	
5 関係会社短期貸付金		1,656,500		5,147,141		4,352,128	
6 その他		523,562		658,602		431,095	
貸倒引当金		107,856		5,115		4,374	
流動資産合計		6,151,242	43.3	10,024,666	53.4	8,715,730	51.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	1,020,316		941,254		978,993	
2 土地	2	1,284,831		1,284,831		1,284,831	
3 その他		539,871		541,333		559,644	
有形固定資産合計		2,845,019	20.0	2,767,419	14.7	2,823,470	16.7
(2) 無形固定資産		33,234	0.2	28,341	0.2	34,096	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		583,125		990,202		801,758	
2 関係会社株式		3,356,384		3,436,413		3,436,413	
3 その他		1,365,440		1,597,275		1,214,376	
貸倒引当金		122,930		70,166		71,342	
投資その他の資産 合計		5,182,018	36.5	5,953,724	31.7	5,381,205	31.7
固定資産合計		8,060,272	56.7	8,749,484	46.6	8,238,771	48.6
資産合計		14,211,514	100.0	18,774,151	100.0	16,954,502	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		734,998		657,899		660,072		
2		379,717		448,288		386,261		
3	2	300,000		1,840,000		2,800,000		
4				373,660		100,000		
5		160,000		660,000		660,000		
6		4,583		155,594		3,161		
7	4	6,787		14,140		398		
8		210,000		215,000		210,000		
9		215,596		292,774		269,693		
流動負債合計		2,011,682	14.2	4,657,356	24.8	5,089,588	30.0	
固定負債								
1		1,340,000		980,000		760,000		
2				902,960		200,000		
3		51,773				7,438		
4		831,063		857,026		848,332		
5		10,140		84,189		10,155		
固定負債合計		2,232,977	15.7	2,824,175	15.1	1,825,925	10.8	
負債合計		4,244,660	29.9	7,481,531	39.9	6,915,514	40.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,450,449	10.2	1,925,949	10.3	1,450,449	8.6	
1		1,895,998		2,370,998		1,895,998		
資本剰余金合計		1,895,998	13.3	2,370,998	12.6	1,895,998	11.2	
利益剰余金								
1		126,903		126,903		126,903		
2		6,001,019		6,000,377		6,001,019		
3		512,053		678,513		508,741		
利益剰余金合計		6,639,977	46.7	6,805,794	36.2	6,636,665	39.1	
その他有価証券評価 差額金		19,555	0.1	190,007	1.0	55,890	0.3	
自己株式		15	0.0	129	0.0	15	0.0	
資本合計		9,966,854	70.1	11,292,619	60.1	10,038,988	59.2	
負債資本合計		14,211,514	100.0	18,774,151	100.0	16,954,502	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,028,817	100.0		4,611,090	100.0		8,169,299	100.0
売上原価	1		3,048,459	75.7		3,500,686	75.9		6,276,720	76.8
売上総利益			980,357	24.3		1,110,404	24.1		1,892,578	23.2
販売費及び一般管理費	1		889,228	22.0		840,447	18.2		1,779,619	21.8
営業利益			91,128	2.3		269,957	5.9		112,958	1.4
営業外収益										
1 受取利息		3,096			30,989		25,153			
2 受取配当金		107,921			76,453		111,164			
3 為替差益		3,433								
4 その他		16,679	131,130	3.2	26,581	134,023	2.9	71,970	208,288	2.5
営業外費用										
1 支払利息		2,275			17,310		8,800			
2 新株発行費償却					15,852					
3 社債発行費償却		20,200			10,050		20,200			
4 その他	1	3,245	25,721	0.6	9,092	52,304	1.2	30,245	59,246	0.7
経常利益			196,538	4.9		351,676	7.6		262,001	3.2
特別利益										
1 固定資産売却益		194	194	0.0			0.0	194	194	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損		851			580		972			
2 固定資産除却損		6,509			3,766		6,748			
3 関係会社整理損	2	33,275					33,475			
4 投資有価証券評価損		105,318					2,027			
5 会員権評価損			145,954	3.6	200	4,546	0.1	2,580	45,803	0.6
税引前中間(当期) 純利益			50,778	1.3		347,130	7.5		216,391	2.6
法人税、住民税 及び事業税		7,892			171,571		18,303			
法人税等調整額		25,758	33,650	0.8	50,405	121,165	2.6	127,436	145,740	1.7
中間(当期)純利益			17,128	0.5		225,964	4.9		70,650	0.9
前期繰越利益			494,925			452,549			494,925	
中間配当額									56,835	
中間(当期)未処分 利益			512,053			678,513			508,741	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、原材料の一部については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の償却方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)より翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段通貨スワップ ヘッジ対象外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段通貨スワップ ヘッジ対象外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のヘッジ対象とヘッジ手段に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、有効性の判定を行っております。なお、振当処理の要件を満たすもの及び特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たすものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段通貨スワップ ヘッジ対象外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	(イ) 消費税等の処理方法 同左 (ロ) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる算定額への影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前中間会計期間56,000千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前中間会計期間7,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「有価証券売却益」397千円は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間会計期間においては、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を適用し「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,454,968千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,565,577千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,554,661千円</p>
<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. 外貨建(マレーシアリング 37,956千円 ット1,200千)</p> <p>佐久精機㈱ 426,480千円</p> <p>スピードファム㈱ 2,828,300千円</p> <hr/> <p>計 3,292,736千円</p>	<p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 33,665千円 以上は、短期借入金240,000千円(極度額)に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. 外貨建(マレーシアリング 33,360千円 ット1,200千)</p> <p>OBARA(THAILAND)CO.,LTD. 外貨建(タイパーツ1,000 2,680千円 千)</p> <p>スピードファム㈱ 300,000千円</p> <hr/> <p>計 336,040千円</p>	<p>2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 34,565千円 以上は、短期借入金240,000千円(極度額)に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD. 外貨建(マレーシアリング 35,136千円 ット1,200千)</p> <p>OBARA(THAILAND)CO.,LTD. 外貨建(タイパーツ1,000 2,780千円 千)</p> <p>佐久精機㈱ 383,100千円</p> <p>スピードファム㈱ 306,700千円</p> <hr/> <p>計 727,716千円</p>
<p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 341,915千円</p>	<p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 435,188千円</p>	<p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <p>スピードファム㈱ 138,607千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 97,837千円 無形固定資産 5,772千円 2 小原レーザ株式会社の清算により見込まれる損失を計上したものであります。	1 減価償却実施額 有形固定資産 97,591千円 無形固定資産 6,116千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 205,331千円 無形固定資産 12,040千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>113,562</td> <td>71,824</td> <td>41,737</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,838</td> <td>16,250</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,400</td> <td>88,074</td> <td>46,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いとため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いとため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	113,562	71,824	41,737	ソフトウェア	20,838	16,250	4,588	合計	134,400	88,074	46,325	1年内	16,145千円	1年超	30,179千円	計	46,325千円	支払リース料	13,005千円	減価償却費相当額	13,005千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64,188</td> <td>26,607</td> <td>37,580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,764</td> <td>7,117</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,952</td> <td>33,724</td> <td>38,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,553千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	64,188	26,607	37,580	ソフトウェア	7,764	7,117	647	合計	71,952	33,724	38,227	1年内	11,674千円	1年超	26,553千円	計	38,227千円	支払リース料	8,059千円	減価償却費相当額	8,059千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>103,770</td> <td>59,987</td> <td>43,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,838</td> <td>18,333</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,608</td> <td>78,321</td> <td>46,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,933千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	103,770	59,987	43,782	ソフトウェア	20,838	18,333	2,504	合計	124,608	78,321	46,287	1年内	14,353千円	1年超	31,933千円	計	46,287千円	支払リース料	24,017千円	減価償却費相当額	24,017千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	113,562	71,824	41,737																																																																													
ソフトウェア	20,838	16,250	4,588																																																																													
合計	134,400	88,074	46,325																																																																													
1年内	16,145千円																																																																															
1年超	30,179千円																																																																															
計	46,325千円																																																																															
支払リース料	13,005千円																																																																															
減価償却費相当額	13,005千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	64,188	26,607	37,580																																																																													
ソフトウェア	7,764	7,117	647																																																																													
合計	71,952	33,724	38,227																																																																													
1年内	11,674千円																																																																															
1年超	26,553千円																																																																															
計	38,227千円																																																																															
支払リース料	8,059千円																																																																															
減価償却費相当額	8,059千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	103,770	59,987	43,782																																																																													
ソフトウェア	20,838	18,333	2,504																																																																													
合計	124,608	78,321	46,287																																																																													
1年内	14,353千円																																																																															
1年超	31,933千円																																																																															
計	46,287千円																																																																															
支払リース料	24,017千円																																																																															
減価償却費相当額	24,017千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記及び記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 3,091,760株
- 3 配当起算日 平成16年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 1,169円10銭	1株当たり純資産額 1,217円51銭	1株当たり純資産額 1,177円56銭
1株当たり中間純利益 2円01銭	1株当たり中間純利益 26円15銭	1株当たり当期純利益 8円29銭

前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第46期(平成15年10月1日より平成16年9月30日まで)中間配当については、平成16年5月21日開催の取締役会において、平成16年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	61,834千円
1株当たり中間配当金	10円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成16年6月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

有価証券届出書(有 償一般募集増資及び 売出し)及びその添 付書類			平成16年2月16日 関東財務局長に提出。
--	--	--	--------------------------

有価証券届出書の 訂正届出書			平成16年2月24日 関東財務局長に提出。
-------------------	--	--	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成15年6月18日

OBARA 株 式 会 社

代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 黒 田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がOBARA株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月16日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月18日

OBARA 株式会社

代表取締役社長 春名邦芳 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がOBARA株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月16日

OBARA株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。